

労働基準広報 No.2181 2024 9/21

CONTENTS

特集 育児介護休業法の改正省令案・告示案要綱 ————— 8

令和7年4月1日施行分

感染症の疑いあるため出席停止による世話等も子の看護等休暇の取得事由に

(編集部)

●労働判例解説／キヤノン事件 ————— 21
(東京地裁 令和5年6月28日判決)
定年再雇用後半年以上所定労働日の半分以上欠勤した者の雇止め
所定労働日の半数以上労務提供できる状況ない上に診断書未提出等で解雇有効
(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

●クローズアップ 新法律問題 ————— 34
File 14 「同族経営企業のトラブル対応・紛争予防」
一族の関係安定がファミリービジネスの強みを活かすことにつながる
(弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕)

●労務資料／令和5年度 能力開発基本調査結果③ ～事業所調査①～ ————— 42
正社員へのOFF-JT実施は71.4%
(厚生労働省調べ)

●NEWS ————— 1

- ◆ 厚労省の「雇用分野の女性活躍推進検討会」が報告書／カスハラ対策の措置義務化などを提言
- ◆ 厚労省「賃金のデジタル払い」／PayPay株式会社が第1号大臣指定資金移動業者に
- ◆ 民間主要企業春季賃上げ妥結状況／額1万7415円・率5.33%ともに前年大きく上回る
- ◆ 5年 賃金不払事業場の監督指導／2万件・対象労働者18万人超の総額約102億円に
- ◆ 令和5年度 雇用均等基本調査／男性の育児休業取得者割合が30.1%と大幅に増加

ほか

●わたしの監督雑感 ————— 32
愛知・豊田労働基準監督署長 蓑津智行

●労働スクランブル 第474回 (飯田康夫) ——— 48

●今月の資料室 ————— 56

労務相談室

回答者

労働基準法 [土日の勤務に支給する休日手当] 割賃算定基礎に含めるのか ————— 50 弁護士・新弘江

懲戒処分 [勤務・休憩中にノンアルコール飲料飲む] 懲戒処分できるか ————— 52 弁護士・田島潤一郎

個人情報 [毎年免許証かマイナカードの写しを提出] 全員に求めたい ————— 54 弁護士・小川和晃